

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は上位目標を「活動地域の住民と行政、双方の防災体制が強化される」と設定し実施された。</p> <p>住民を対象とした活動では、住民にコミュニティベースで災害に備える意識を根付かせることができた。これは対象地域住民の知見や経験を踏まえて、住民組織のコーピングメカニズムの特定を行ったことや、ハザードマップを作成したことによって醸成されたものである。</p> <p>また、本事業によって行政の防災体制も強化されつつある。行政は本プロジェクト実施以前から対象地域で防災対策事業を実施しており、かねてから防災対策の重要性を認識していた。行政は本事業によるアドボカシー活動によって、防災対策に関する優先度を高くするにいたった。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業は、住民の持っている災害への対応能力（コーピングメカニズム）を含めた地域の様々な資源に着目し、それを最大限活用することでより有効なコミュニティ防災体制を構築していくことを目的としている。</p> <p>対象地域はナラヤニ河とラプティ河という二つの大河と、その支流の近隣にある、平野部の4VDC及び1市の計17集落である。これらを選定した背景には、ネパールの平野部は山間部よりも洪水の被害を受けやすいことがあった。さらに特徴的なことは洪水が広い範囲および、多くの世帯が人命を奪われるような危険性の高い地域に居住していることがある。住民の居住地がこうした状況にありながら、行政主体の防災対策や措置は十分に取られていなかったのである。</p> <p>本事業は2015年8月までの長期計画の一部として実施される。最終的な目標は、地域住民が防災を糸口として、行政との関係を深めることにある。そのためには、まず住民が自らの置かれている状況を把握し、その状況から得られた情報を住民間で共有すること、そして地域の情報を地域外に発信し、地方行政を動かして生活環境の改善を実現できるような能力を育成することが重要である。そこでこの1年では、スタッフと地域住民との関係構築や地域資源の発掘に重点を置き、住民を取り巻く環境を住民自身が客観的に認識するための気付きを促す活動が精力的に実施された。</p> <p>【活動概要】</p> <p>1. コーピングメカニズムの特定</p> <p>対象地域内では、ソーシャルモービライザーによる地道な聞き取り調査が行われ、住民を取り巻く環境や課題、リソースを特定する作業が実施された。また、対象地域内の住民組織を特定し、それらと連携しながら防災活動を行っていくための関係構築を行った。その結果、洪水時に住民が従来から独自に行っている自衛手段が明らかになった。以下がその例である。</p> <p>◇ 洪水時にあえて水の流れを作るように塀を壊す。</p>

- ◇ 家畜を逃がす
- ◇ 堤防の決壊を抑止可能な地域の自生植物の植林
など

また事業対象である地域に土地を買い、洪水への危機意識や過去の経験を持たない住民も存在する。このような住民にもリスクマネジメントの意識を醸成する必要があることも明らかになった。

2. 情報の理解と共有

事業の一環として、過去42年間に対象地域内で起こった洪水事例を収集した。事業対象とした地域では過去に9回の大規模な洪水が起こっており、2000年代に入るとその頻度が増していることが明らかになった(9回中6回)。

また住民が暮らす生活環境の中に、洪水被害を大きくするようないかなる脅威があるのか、その脅威がどの時期に発生しやすく、どの程度の深刻さを孕んでいるのかを確認する作業を実施した。住民が脅威と感じている課題には大洪水、感染症、山火事、野生動物による襲撃があり、その中でも大洪水が最も大きな脅威として認識されていることが明らかになった。

3. 洪水リスク軽減活動

上記の2で実施した情報を共有し、洪水による被害を可視化するためにハザードマップ作成へと活動を進めた。特定の参加者だけが保有する情報にならないようコミュニティ内の多くの住民が参加し、理解できるような方法として、ハザードマップ作成は、住民が集まりやすい場所で、文字を極力使わずに石や穀物を目印等として使用しながら行われた。

この研修では、コミュニティ内にある公共の建築物や避難所として利用できるような場所や、飲料水へのアクセスポイントを確認した。また大洪水が発生した場合の氾濫した水の経路をシミュレーションし、どの区域が特に被害を受けやすいのか、コミュニティ内のどの区域が安全な地域となるのかという点も確認した。この研修は、災害時に起こりうる危険性を各個人が認識し、実際の避難行動を想定する機会となった。

4. 行政と住民の連携

事業開始後約半年が経過した時点から、住民と行政との連携がより深まるようなプログラムを順次実施した。まず、DDC、VDC、NGO/INGOといった洪水に見舞われやすい地域に住む住民に関係の深いステークホルダーを集めてのワークショップを実施し、本事業の目的やその有効性及び住民が抱える洪水リスクの現状に対して理解を促し、連携の必要性を共有した。

コミュニティ防災においては地域における取り組みが非常に重要であり、そのため最も小規模の行政単位であるVDCや住民組織に期待される役割が大きい。住民とVDCとの連携をより強固にする目的でワークショップを実施した。このワークショップにはVDCのオフ

	<p>イサーの他、地域の住民組織のメンバーも加わり、本事業の目的やその必要性、住民たちが過去の経験や生活に基づいた情報から作成したリソースマップやハザードマップといった成果物を共有し、行政の防災計画に反映できるように促した。</p>
<p>(3) 達成された効果</p>	<p>本事業のプロジェクト目標として、洪水常襲地域に住む人々の地域資源のマネージメント能力を高めていくことを設定していた。</p> <p>災害への備えとして、外部から投入支援されるような大規模インフラも重要ではあるが、それだけでなく、もともと地域の住民が持っている災害から身を守る生活の知恵を多いに活用し、それをより広く住民間で共有することを一つの防災対策活動と位置づけ、取り組んできた。</p> <p>住民のコーピングメカニズムの特定や情報の理解と共有、及び洪水リスク軽減活動は、地域や住民間に内在する資源がうまく引き出され言語化された成果だと言える。このような作業が住民の防災意識を高めることに繋がり、同時に住民が本来持っていた自衛策をコミュニティ内に共通認識として広く浸透させることができた。</p> <p>またその言語化されたが、住民内部に留まらず、行政や他地域の住民組織とも共有され、関係性も強化された。活動を通じて住民が得た気づきが、行政や他地域の住民組織に現状を訴える根拠となり、行政も防災対策の重要性を一層重く受け止める効果がでてきているように感じられる。実際に DDC は中央政府が定めた Local Disaster Risk Management Plan (LDRMP) を各ステークホルダーと共有する場を設け、防災対策が地域にとってより重要な課題であることを強調している。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は3年間の中期プロジェクトの初年度として実施された。本事業では住民レベルにおける活動を中心にコミュニティ内における資源の発掘とそれを可視化した成果物の作成、及び関係省庁、団体との関係構築に重きをおいた活動となった。本事業で得られた成果は次年度以降に続くステップとして活用していく予定である。</p> <p>防災対策への取り組みはネパール全体の国家計画としても優先度の高い事項として近年認識されつつあり、VDC レベルにおいても本事業が実施する住民の災害リスクマネージメント能力強化の取り組みに対して、今後も引き続き行政の積極的な連携を期待することができる。</p>